

平成27年度

# 事業報告書

学校法人 大同学園



## 目 次

## 1. 学校法人の概要

(1) 学校法人大同学園学園創設の経緯	1 頁
(2) 沿革	1
(3) 設置する学校の理念と教育目標	3
(4) 設置する学校・学部・学科等	4
(5) 学校・学部・学科等の定員、学生生徒数の状況	4
(6) 役員・評議員・教職員の概要	5
(7) 学園組織構成図	6

## 2. 事業の概要

(1) 事業の概要:大学	7
--------------	---

## 当該年度の主な事業の目的・計画・進捗状況等

【全般】	①学科・専攻の再編	7
	②入学者数	7
【教育・研究活動の特徴】	①学士課程教育の構築に係る全学的取組の検討	8
	②PBL科目に必要な講義室の改装	8
	③FD活動	8
	④学習支援の拡大による教育効果	8
	⑤学生活動の活性化策の構築	8
	⑥新入生対象オリエンテーション合宿	8
	⑦障がい学生支援ガイドラインのサポート体制の施	8
	⑧インターンシップの充実	9
	⑨資格取得支援(開講講座の充実)	9
	⑩ラーニングcommonsの設置	9
	⑪教育・研究用電子計算機システムの更新	9
【学生の支援体制】		10
【国際交流】		10
【産学連携】	①受託研究、委託・共同研究実績	10
	②地域イノベーション戦略支援プログラム	10
(2) 事業の概要:高校		11
(3) 施設等の状況		12

## 3. 財務の概要

(1) 当該年度の財務状況	①教育活動収支差額	13
	②基本金組入前収支差額	13
	③固定資産取得額	13
	④フリーキャッシュフロー	13
(2) 主な財務指標の推移		14
(3) その他 有価証券・借入金・寄付金・関連当事者等との取引の状況		15
資金収支計算書		16
活動区分資金収支計算書		17
事業活動収支計算書		18
貸借対照表		19
財産目録		20

## 1. 学校法人の概要

### (1) 学校法人大同学園創設の経緯

本学園は、大同製鋼(株)(現在の大同特殊鋼(株))第4代社長下出義雄による昭和14年(1939)の「財団法人大同工業教育財団」創設、「大同工業学校」開校に始まります。

下出義雄は、(株)電気製鋼所初代社長下出民義の長男で、大正6年(1917)に(株)電気製鋼所取締役就任。企業経営に携わるも、教育への情熱はさかんで、父に協力して大正12年(1923)に東邦商業学校の設立にかかわりました。昭和6年(1931)に(株)大同電気製鋼所第4代社長に就任してからも教育に対する情熱はますます高まり、「私は今まで物を生産することに全力を注いできたが、これからは技術者を養成して社会、国家に貢献したい」との信念のもと、工業学校設立を決意しました。昭和13年(1938)10月の大同製鋼(株)定期株主総会で、工業学校設立に関する寄附行為について承認を得て、同年11月文部省(現在の文部科学省)に申請。昭和14年(1939)1月に「財団法人大同工業教育財団」が設立され、同月、「産業の要請に応える有用な技術者を養成する」ことを建学の精神とする「大同工業学校」の設置認可を経て、同年4月に甲種工業学校として開校し、今日にいたる学園の歴史がスタートしました。

### (2) 沿革

#### ・大同大学大同高等学校の沿革(概略)

昭和14年4月に開校した大同工業学校はその後、昭和23年3月に新制高等学校に認可され大同工業高等学校となり、また、昭和48年4月には普通科を新設しました。なお、校名につきましては、昭和51年に大同高等学校に、平成14年に大同工業大学大同高等学校に、さらに平成21年に大同大学大同高等学校に変更しております。

#### ・大同大学の沿革(概略)

中部地区の産業界[大同特殊鋼(株)、中部電力(株)、名古屋鉄道(株)など31]社の強い要望に応え、昭和37年に大同工業短期大学を設置しました。その2年後の、昭和39年には、同短期大学の学生募集を停止するとともに、機械工学科と電気工学科の2学科からなる大同工業大学を設置しました。以来、社会の要請、時代のニーズを反映し、学科増設によって工学部の充実を図りつつ、平成2年には大学院を開設、平成14年には情報学部情報学科を設置し、現在は、2学部7学科、大学院2研究科6専攻としました。なお、校名につきましては、平成21年に大同工業大学から大同大学に変更しております。

高等学校の沿革

(1939)	昭和14年	1月	財団法人大同工業教育財団を設立
		4月	財団法人大同工業教育財団により大同工業学校を開校
(1948)	昭和23年	3月	新制高等学校に認可され大同工業高等学校となる
(1961)	昭和36年	7月	学校法人 大同学園と改称
(1962)	昭和37年	4月	知多市岡田に知多分校開校
(1973)	昭和48年	4月	普通科を増設
(1976)	昭和51年	3月	大同高等学校に校名を変更
(1997)	平成9年	4月	男女共学になる
(2002)	平成14年	4月	大同工業大学大同高等学校に校名を変更
(2003)	平成15年	4月	名古屋校舎新キャンパス完成
(2004)	平成16年	4月	知多分校を名古屋校舎へ統合
(2009)	平成21年	4月	大同大学大同高等学校に校名を変更 大同グラウンドスポーツコート竣工

大学の沿革

(1962)	昭和37年	4月	大同工業短期大学を設置 機械科を置く
(1963)	昭和38年	4月	電気科を増設
(1964)	昭和39年	4月	大同工業大学を設置 機械工学科、電気工学科の2学科を置く
(1973)	昭和48年	4月	情報処理センターを開設(現、情報センター)
(1975)	昭和50年	3月	白水校舎竣工
		4月	建設工学科を増設
(1983)	昭和58年	7月	滝春校舎竣工
(1985)	昭和60年	4月	応用電子工学科を増設
(1989)	平成元年	9月	新図書館を竣工
(1990)	平成2年	4月	大学院工学研究科修士課程を設置 機械工学専攻、電気・電子工学専攻、建設工学専攻の3専攻を置く
(1995)	平成7年	4月	大学院工学研究科に博士後期課程を設置 材料・環境工学専攻を置く
(1999)	平成11年	3月	石井記念体育館(大学体育館)竣工
(2000)	平成12年	4月	産学連携共同研究センターを開設
		12月	滝春校舎新キャンパス竣工
(2001)	平成13年	4月	情報機械システム工学科、都市環境デザイン学科を増設 電気工学科を電気電子工学科に名称を変更 応用電子工学科を電子情報工学科に名称を変更 建設工学科を建築学科に名称を変更 創造製作センター・授業開発センターを開設
(2002)	平成14年	4月	情報学部情報学科を設置 エクステンションセンターを開設
(2003)	平成15年	4月	学習支援センターを開設
(2005)	平成17年	4月	大学院情報学研究科修士課程に情報学専攻を設置
		10月	燃料電池研究センターを開設
(2006)	平成18年	3月	滝春校舎にS棟を竣工
		4月	工学部ロボティクス学科を増設 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻、都市環境デザイン学専攻の2専攻を増設
(2007)	平成19年	4月	研究支援センターを開設
(2008)	平成20年	2月	においかおり研究センター開設
		4月	情報学部に情報システム学科、情報デザイン学科を増設
(2009)	平成21年	4月	大同大学に校名を変更
(2010)	平成22年	4月	工学部に総合機械工学科を増設
(2010)	平成22年	11月	滝春校舎にゴビーステージ竣工
(2012)	平成24年	4月	情報学部に総合情報学科を増設

(3) 設置する学校の理念と教育目標

・大同高等学校の教育目標

**■教育目標**                      明朗闊達で、確かな学力を備え、社会で有為な人間の育成

(1) 明朗で闊達、自立的で品位ある人間を育成する。  
 (2) 確かな学力を備えた人間を育成する。  
 (3) 強い責任感をもち、社会で有為な人間を育成する。  
 (4) 他の人々や自然と共生することが出来る人間を育成する。  
 (5) 生徒一人ひとりの行き方を視野に入れた進路指導を推進する。

**■教育信条**

<p><b>汗と愛</b></p> <p><b>質 実</b></p> <p><b>中 庸</b></p> <p><b>創 意</b></p> <p><b>責 任</b></p>	<p>自己に課せられた使命を自覚し、勤労精神を育成すると共に如何なる立場においても、人を尊び人を愛し、融和一致し得る人格の育成を図る。</p> <p>質実で純潔、併せて清新明朗な気風を養い、国家及び社会の有為な人物となるように努める。</p> <p>健全な精神と正しい判断力を持ち、左右何れにも偏せず中庸の道を堅持し、良い社会人となるように努める。</p> <p>工業技術の錬磨と独創的な研究に向かって日夜精進する。自主的かつ積極的に行動し、責任を重んずる人物となるよう努める。</p>
---	---

**■指導の方針「大同三訓」**                      時を守る 場を整える 礼を尽くす

・大同大学の理念・教育目標

**■理念**                      創造と調和

**■教育理念**

大同大学は  
 人類社会に貢献することを目的として  
 時代の変化に対応できる英知と問題解決能力とを兼ね備えた  
 創造力に富む人材の育成を行う

**■教育目標**

- 豊かな教養を身につける
- 基礎となる学力の向上に努める
- 創造的な考え方を修得する
- 活力のある自己を確立する

## (4) 設置する学校・学部・学科等

(平成27年5月1日現在)

## 【大同大学大同高等学校】

所在地：名古屋市南区大同町2丁目21番地

課程名	学科名	摘要
全日制課程	普通科	
	機械科	
	電子情報デザイン科	

## 【大同大学】 所在地：名古屋市南区滝春町10番地3

学部等名	学科等名	摘要	
学部	工学部	機械工学科	
		総合機械工学科	
		電気電子工学科	
		建築学科	
		都市環境デザイン学科	平成24年度から募集停止
学部	情報学部	情報システム学科	
		情報デザイン学科	
		総合情報学科	
大学院	工学研究科	修士	機械工学専攻
			電気・電子工学専攻
			建築学専攻
			都市環境デザイン学専攻
			博士後期
	情報学研究科	修士	情報学専攻

## (5) 学校・学部・学科等の定員、学生生徒数の状況

## 【大同大学大同高等学校】

単位：人

課程名	学科名	平成27年5月1日現在				平成27年度 卒業生数	平成28年5月1日現在			
		入学定員	入学者数	収容定員	現員数		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
全日制課程	普通科	240	224	720	640	192	240	237	720	675
	機械科	160	167	480	473	132	160	220	480	529
	電子情報デザイン科	80	72	240	236	92	80	95	240	261
高校計		480	463	1,440	1,349	416	480	552	1,440	1,465

## 【大同大学】

単位：人

学部等名	学科等名	平成27年5月1日現在				平成27年度 卒業生数	平成28年5月1日現在					
		入学定員	入学者数	収容定員	現員数		入学定員	入学者数	収容定員	現員数		
学部	工学部	機械工学科	100	110	400	465	101	120	137	480	491	
		総合機械工学科	110	133	440	516	80	110	127	440	543	
		ロボティクス学科	0	0	0	2	1	0	0	0	0	
		電気電子工学科	85	95	340	405	84	90	96	360	400	
		建築学科	145	177	580	652	94	165	197	660	717	
		都市環境デザイン学科	0	0	0	12	6	0	0	0	4	
	小計		440	515	1,760	2,052	366	485	557	1,940	2,155	
	情報学部	情報システム学科	110	130	440	553	116	120	137	480	557	
		情報デザイン学科	100	120	400	486	116	110	119	440	472	
		総合情報学科	75	81	300	291	54	75	84	300	307	
小計		285	331	1,140	1,330	286	305	340	1,220	1,336		
学部計		725	846	2,900	3,382	652	790	897	3,160	3,491		
大学院	工学研究科	修士	機械工学専攻	8	14	16	25	9	8	17	16	31
			電気・電子工学専攻	6	6	12	11	4	6	1	12	8
			建築学専攻	5	5	10	7	2	5	3	10	8
			都市環境デザイン学専攻	5	5	10	6	0	5	0	10	6
			小計	24	30	48	49	15	24	21	48	53
	博士後期	材料・環境工学専攻	3	0	9	1	0	3	1	9	2	
情報学研究科	修士	情報学専攻	6	1	12	8	6	6	3	12	4	
大学院計		33	31	69	58	21	33	25	69	59		
大学計		758	877	2,969	3,440	673	823	922	3,229	3,550		

注、工学部ロボティクス学科は、総合機械工学科へ平成22年度に改組

(6) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員概要

(平成28年3月31日現在)

定員数… 理事 10人、監事 3人

役職名	氏名	勤務別	摘要 [主な現職]
理事長	奥村 博司	常勤	平成18年8月副理事長就任 平成19年8月理事長就任
常務理事	高村 誠一	常勤	平成26年8月理事就任 平成27年8月常務理事就任[大同学園法人本部長]
理事	澤岡 昭	常勤	平成11年4月理事就任[大同大学長]
	服部 保孝	常勤	平成27年4月理事就任[大同大学大同高等学校長]
	大矢 郁夫	常勤	平成20年8月理事就任[大同学園法人副本部長]
	佐藤 達生	常勤	平成26年4月理事就任[大同大学副学長]
	小澤 正俊	非常勤	平成26年8月理事就任[大同特殊鋼(株)相談役]
	藤野 伸司	非常勤	平成27年1月理事就任[新日鐵住金(株)常務執行役員]
監事	高木 英樹	非常勤	平成26年8月理事就任[名古屋鉄道(株)代表取締役専務]
	三田 敏雄	非常勤	平成21年8月監事就任[中部電力(株)相談役]
	安田 保馬	非常勤	平成25年8月監事就任[大同マシナリー(株)代表取締役社長]
	今井 建一	非常勤	平成27年8月監事就任

② 評議員概要

(平成28年3月31日現在)

定員数… 21人

選任区分	氏名	選任区分	氏名
職員	井上 孝司	卒業生	三宅 洋
	大嶋 和彦		下郷 正二
	鹿島 孝之	学生・生徒保護者	中川 雄大
	佐藤 達生		加藤 衡
	神保 睦子	学識経験者	猪村 美之
	高橋 鉄男		奥村 博司
	水澤 富作		日下部 正気
	山田 博之		熊澤 宏昭
	田中 清貴		
	戸松 茂行		
	盛田 國四郎		
	水野 伸哉		

③ 教職員の概要

(平成27年5月1日現在)

【大同大学】 学長：澤岡 昭

単位：人

区分	学長	副学長	工学部	情報学部	教養部	大学計	
教員	学長	1				1	
	副学長		3			3	
	教授			35	20	12	67
	准教授			9	9	8	26
	講師			3	2	2	7
	助手						0
計	1	3	47	31	22	104	

区分	大学計
職員	75

【大同大学大同高等学校】

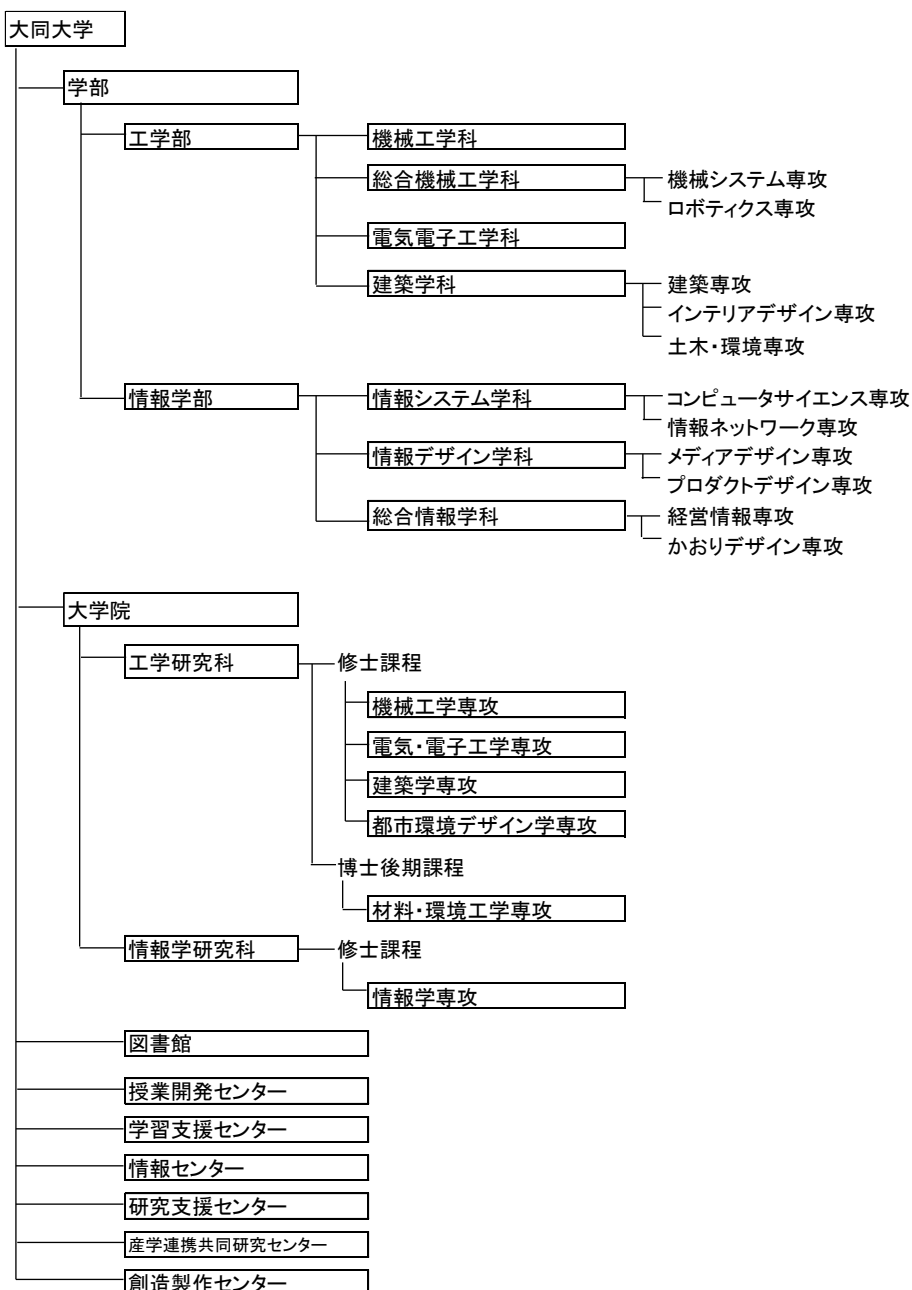
校長：服部 保孝

単位：人

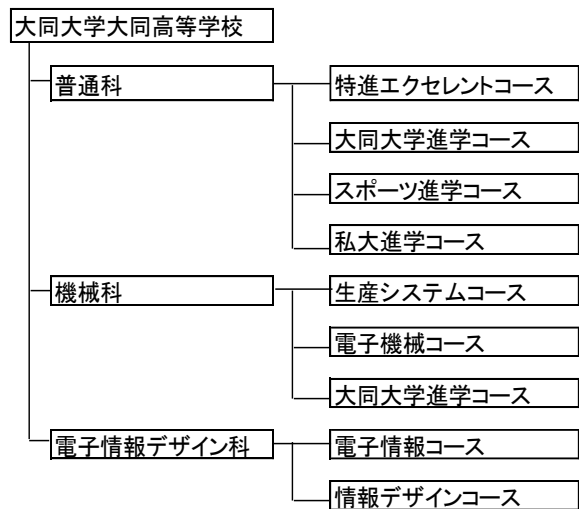
区分	高校計	
教員	校長	1
	教頭	3
	教諭	61
	講師	5
	計	70

区分	高校計
職員	8

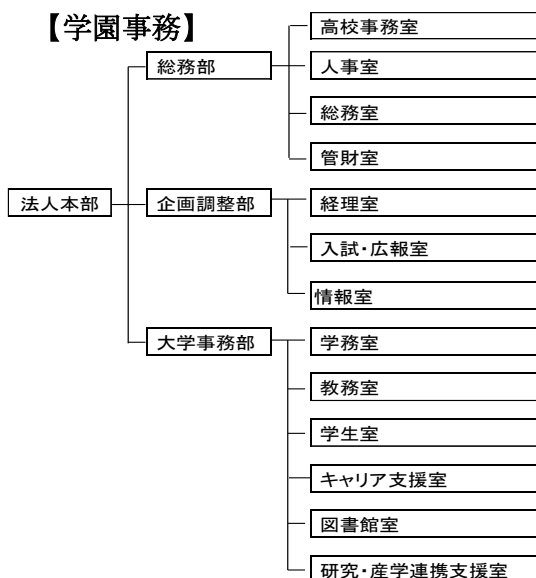
(7) 学園組織構成図  
【大同大学】



【大同大学大同高等学校】



【学園事務】





## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概要:大学

本学は、「産業と社会の要請に応える人材の養成」という建学の精神の下、本学の長所である「面倒見の良さ」と「就職率の高さ」を更に強化し、学問だけでなく「社会人基礎力」を身につけられるように、大学教職員全員の力を結集し、大学の一層の魅力化を追求するための努力をしております。

また、21世紀に入り社会は大きく変化し学問域も多様化しており、本学も進展し続ける社会情勢に対応すべく従来の工学部に加え情報学部を開設し、情報化社会の発展に寄与してきました。さらに今日、各種デザイン系学問域にも教育・研究分野を拡大し、新たな社会ニーズに応えると共に大学の発展に努めております。

平成21年には、新学問域への探求が必要であると考え、創立以来永年に亘る工学部を主体とした単科大学のイメージから脱皮し、更なる学問領域の拡大と先進の知恵と技術の飛躍を図るため、校名を「大同大学」に変更しました。

#### 【全般】

##### ① 学科・専攻の再編

インターネットや携帯電話の普及とともに到来した情報化社会により、わが国の産業構造は急速に大きく変貌を遂げました。本学はこうした社会ニーズに応えるため、平成14年に情報学部情報学科(3専攻体制)を設置し、人材育成に邁進して参りましたが、今日に至る情報化技術の更なる革新や情報コンテンツのデザイン分野への浸透などの社会ニーズの拡大に合わせ、平成20年4月に同学科を、コンピュータ組込システムや情報通信システムに関する技術を主な学域とする「情報システム学科(コンピュータサイエンス専攻・情報ネットワーク専攻)」と映像や音楽のコンテンツ制作及びプロダクトデザインに関する技術を主な学域とする「情報デザイン学科(メディアデザイン専攻・プロダクトデザイン専攻)」の2学科4専攻に改組しました。更に、平成22年4月には情報学分野での社会ニーズが更に拡大していることから情報デザイン学科に、かおりデザイン専攻とスポーツ情報専攻を開設しました。また、情報学分野での社会ニーズの広がり方が更に拡大していることを踏まえ、平成24年4月には、「人に関する情報」と「社会に関する情報」を総合的に学ぶことができる「総合情報学科」を開設いたしました。

工学部においては、我が国のものづくりにおける国際競争力が喫緊の課題となっていることに対応するため、機械工学科及びロボティクス学科の学問領域を再構築し、平成22年4月に「機械工学科」及び「総合機械工学科(機械システム専攻・ロボティクス専攻)」へと改組しました。また、平成24年4月には、「都市環境デザイン学科」の募集を停止し、「建築学科(土木・環境専攻)」に改組しました。

また、近年における本学の入学状況、就職実績、入学志願者及び卒業生を受け入れる企業等の需要を踏まえ、平成28年度より工学部並びに情報学部の収容定員の変更に伴う認可申請(現入学定員725名を790名に増加)を文部科学省に提出し、認可を得ることができました。

大同大学は、今後も新たな社会ニーズに応えるべく、新学問域への探求を継続していきます。

##### ② 入学者数

平成28年4月は学部学生897名、大学院学生25名、合計922名の新生が入学しました。

なお、平成27年度学部学生の入学生は平成28年度入学生に比較して約50名の減少でしたが、出願延人数においては、平成26年度対比40.6%の増加でした。

## 【教育・研究活動の特徴】

本学の建学の精神である「産業と社会の要請に応える人材の養成」に基づき、大学の理念の見直しを行い、新たな大学の理念として「実学主義」を制定するとともに、この理念に基づき、大学並びに学部および学科の目的の見直しを実施しました。

これらを見直しを踏まえた上で、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー;DP)を定め、また学位授与の方針を達成するため、学士課程教育プログラムの教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー;CP)を策定しました。このDP,CPを踏まえ、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー;AP)の見直しを行ったことにより、学士課程教育の一貫性構築のための3つのポリシー(DP,CP,AP)の明確化が行われました。

### ① 学士課程教育の構築に係る全学的取組の検討

大学の理念、大学・学部・学科の目的の見直し、3ポリシー(DP,CP,AP)の策定及び以下に掲げる全学的な制度の変更を受け、各学科・専攻において、平成28年度入学生から教育課程の改正を行った。

#### 主な全学的変更点

- (1) キャップ制の履修上限単位の変更 20.5→22単位
- (2) 実験・実習・製図・実技科目の単位数の変更 1.5→2単位
- (3) カリキュラムマップの新規導入
- (4) 4期～6期の各学期に1科目以上のアクティブラーニング科目の設置
- (5) 人間科学科目群科目の充実

### ② PBL科目に必要な講義室の改装

本学では、既に一部の学科でPBL(Project/Problem-Based Learning:課題/問題解決型学習)型の授業科目を開講していますが、平成28年度からはこれらの授業科目に加え、①情報学部の各学科の1年次後期及び2年次前期にPBL型の授業科目を必修科目として新規に開設するとともに、②全学部・学科の2年次後期から3年次後期においても、PBL型の授業科目を開設する予定となっています。

これらのPBL型の授業においては、グループ学習(討論)が大変に重要であることから、B棟の講義室(10室)の固定机・椅子を可動机・椅子に変更するとともに、ホワイトボードの増設を行いました。

### ③ FD活動

FD活動とは、教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組を行うことであり、大学設置基準でその実施が義務付けられています。本学ではFD活動を実施・推進する組織として、授業開発センターを置き、毎年度次のような活動を実施しています。

- (1) 研究授業/授業研究会
- (2) 学生による授業評価及び学習到達度評価アンケート
- (3) 授業改善助成制度
- (4) シンポジウムの開催
- (5) 新任教員オリエンテーション

また、平成27年度からは、ミドルFD(ミドルレベル授業研究会)を施行実施し、①授業間の連携②カリキュラム改善、③同一科目における授業内容などの検討を始めました。

### ④ 学習支援の拡大による教育効果

高校で数学、物理、化学、英語等を十分に履修する機会がなかった学生を主体に、基礎学力の定着をサポートする組織として学習支援センターを設置しています。

数学・英語・物理・化学の専属学習支援教員と事務職員を配して、学生の習熟度向上に対応しています。本年度の受講者数(延べ人数)は9,594名となりました。

### ⑤ 学生活動の活性化策の構築

キャンパス内にある全自動販売機のオリジナルラッピングコンペを実施しました。授業の課題として取り組まれるなど、さまざまな学科・専攻の学生から、92件のデザイン案が集まりました。平成28年1月29日(金)に17件の採用作品を発表し、3月13日(日)にはすべての設置が完了しました。

### ⑥ 新入生対象オリエンテーション合宿

平成27年度は、平成26年度参加の機械工学科と情報デザイン学科に加え、総合情報学科経営情報専攻経営情報コースの新入生がオリエンテーション合宿に参加しました。この合宿は、一泊二日の共同生活を通して、学生同士のコミュニケーションの向上や、今後の大学生活をより充実したものにするを目的として実施しています。平成27年度は4月3日(金)、4日(土)に行いました。本年度参加学生のアンケートの結果では66.8%の学生がこの合宿を「有意義であった」と答え、27.4%の学生が「有意義とまではいかないが楽しかった」と回答しました。

### ⑦ 障がい学生支援ガイドラインのサポート体制の施行

平成28年4月「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)」の施行に伴い、障がい学生支援のガイドラインを設け、障がいがあってもその能力を最大限に発揮できる環境を整えました。

### ⑧インターンシップの充実

インターンシップは、学生に研修を通じ企業実務等を体験させることにより、教育上の効果を高めるとともに、企業経営と職務の一端を理解させさせる職業選択時の一助とすることを目的として、3年次生および大学院生を対象に行っています。特に平成27年度は夏季休業期間中の過ごし方を充実させることを目的としたインターンシップの事前説明会等を3・4・5月に実施しました。結果、インターンシップ参加学生数は大幅増加(参加者数/H27:149人、H26:85人、H25:68人)となりました。

### ⑨資格取得支援(開講講座の充実)

教育課程外の講座として、資格取得支援41講座、就職活動支援を2講座、合計43講座を開講しました。資格取得支援は主に、本学学生が学ぶカリキュラムに即した、基本情報技術者試験・ITパスポート試験・第3種電気主任技術者試験・宅地建物取引士試験・臭気判定士等の国家資格、カラーコーディネータ検定試験・福祉住環境コーディネーター検定試験等の公的資格、機械設計技術者試験・CAD利用技術者試験等の民間資格と、多種多様な資格取得支援の講座を開講しました。

### ⑩ラーニングコモンズの設置

アクティブラーニングを全学的に推進するため、授業時間外のグループ学習に対応できるラーニングコモンズを図書館内学習閲覧室に整備しました。机、椅子及びホワイトボード等全てにおいて容易に配置換えが出来るように可動式とし、多様なグループ学習への対応が可能となりました。

### ⑪教育・研究用電子計算機システムの更新

4月に教育・研究用電子計算機システムの更新を行うとともに、安定したシステムを実現するため、サーバシステムの仮想化・冗長化を行いました。

今回更新した演習室および自習室、計9教室のパソコン419台は、すべて同じソフトウェアを搭載し、授業の予習・復習・宿題がどの教室でも行えるようにしました。また、演習室の資料提示装置はデジタル化するとともに、パソコンのワイド画面にも対応しました。包括ライセンス契約していたマイクロソフト社およびAdobe社のソフトウェアを既設のパソコンを含めた1,054台に展開し、共通ソフトウェアのバージョン統一を図り、クラウドサービスの利用環境を更新しました。

## 【学生の支援体制】

## 活動実績(強化クラブ・その他クラブ)

平成27年度の主な成績は以下のとおりです。

## ・強化クラブ

## &lt;男子ハンドボール部&gt;

西日本学生ハンドボール選手権大会 ベスト8

東海学生ハンドボール秋季リーグ戦 3位

全日本学生ハンドボール選手権大会 ベスト8

愛知学生ハンドボール選手権大会 優勝

## &lt;女子ハンドボール部&gt;

東海学生ハンドボール春季リーグ戦 優勝

東海学生ハンドボール選手権大会 準優勝

東海学生ハンドボール秋季リーグ 準優勝

全日本学生ハンドボール選手権大会 出場

愛知学生ハンドボール選手権大会 優勝

## &lt;男子バレーボール部&gt;

西日本インカレ ベスト16

東海オープン男女バレーボール選手権大会 3位

## ・その他クラブ

## &lt;ロボット研究部&gt;

ロボファイト16 SRC優勝・ORC準優勝・ORCランブル優勝、

第22回かわさきロボット競技大会 準優勝、

Robot Competition Series "BRAVE" 優勝・準優勝、ロボチャンプ 優勝・準優勝

## &lt;自動車部&gt;DUダートトライアル 団体1位・個人1位

## &lt;レーシングカート部&gt;全日本学生カート選手権 総合優勝

## 【国際交流】

## 韓山師範学院との学生交換留学

韓山師範学院は、中国の広東省潮州市にある110年の歴史を有する総合大学です。教員間の研究上の交流を契機に、同大学との大学間交流に関する協議を重ね、平成24年4月に学術交流協定、平成25年5月に学生交流に関する覚書を締結しました。

平成27年11月15日から28日まで、中国の韓山師範学院から大学生9人と教員3人を受け入れました。実験・実習や学外での工場・施設見学をベースに、留学生向けのさまざまな体験を提供した盛りだくさんの2週間となりました。

## 【産学連携】

## ①受託研究、委託・共同研究実績

本学では、「研究支援センター」を設置し、多岐にわたる産学官金の連携・交流を通じて、社会の要請に応え、公的研究機関・自治体及び民間企業との共同研究等を積極的に推進しています。

平成27年度の外部研究資金の導入総額は約86百万円で、そのうち公的競争資金は37百万円、企業との共同研究及び受託研究は、それぞれ26件、約21百万円、及び、10件、約9百万円でした。

## ②地域イノベーション戦略支援プログラム

平成23年度から平成27年度の5年間、地域貢献の一環として、他大学とともに 文部科学省 地域イノベーション戦略支援プログラム 「ぎふ技術革新プログラム推進地域」に参画し、航空機・次世代自動車の生産技術分野における軽量強化部材の成形加工技術の研究開発に取り組みました。市場の急激な拡大が期待されている炭素繊維強化熱可塑性樹脂(CFRTP)の加工技術開発に大きく貢献しました。

## (2) 事業の概要:高校

### 【全般】

平成27年度は、「学習と部活動、学校行事に集中して取り組ませ、活力ある学校づくりを推進する。」との重点目標を学校として掲げ、さらに、各科・学年ごとに詳細な目標課題を設定し、教育目標の達成に取り組みました。本校では、普通科に国公立難関大学を目指す特進エクセレント、併設校である大同大学への進学を目指す大同大学進学、スポーツ進学、私大進学という4コースを展開し、機械科及び電子情報デザイン科に生産システム、電子機械、大同大学進学、電子情報、情報デザインの5コースを展開し、生徒の進路希望の実現に教職員一丸となり取り組みました。結果として、就職率は100%を堅持し、進学実績は名古屋大学をはじめ国公立大学合格者9名のほか、難関私立大学へも多数合格しました。

### 【教育活動】

#### ①入学者

平成27年度の入学者は普通科223名、工業科240名の計463名であった。平成28年度の入学者は普通科237名、工業科315名の計552名となる。学則定員は普通科及び工業科ともに240名であり、普通科入学者の増加及び工業科入学者数の適正化が課題である。

#### ②情報教育環境整備

本校の情報教育環境は、長期計画に基づいて整備を行っており、平成27年度は教員用パソコン及び情報系教室パソコン並びに各教室のプロジェクターの更新を行いました。

#### ③生徒指導の強化

生徒の生活指導の面では、情操を高めることに主眼をおき、「時を守る 場を整える 礼を尽くす」を大同三訓として設定し、生徒の行動指針としています。また「笑顔であいさつ、さわやか大同生」を合言葉として実施しているあいさつ・マナー・モラル向上運動については、「さわやか大同生」推進プロジェクトと銘打って身だしなみを整えるために「イエローカード制」を導入しています。この制度は社会で求められている「社会人基礎力」を育むことの一貫として始めたもので、遅刻者及び退学者が減少しており明確な効果が表れています。

#### ④ボランティア活動及び公開講座

年間を通じて学校を挙げて実施している清掃ボランティア活動によって、身近な環境への関心を深め、地域と共生できる学校づくりを進めています。さらに、中学校や地域との共生を目指して、ニーズの高いICT講座、パソコン講座等を引き続き積極的に展開しています。

#### ⑤就職支援

平成27年度も学校斡旋就職率100%を達成しました。数年に亘る100%維持は全国でも極めて稀なケースで、生徒の就職への意欲及び本校卒業生の社会での評価の高さがプラスに作用しています。

#### ⑥課外活動成績

部活動では、男子バレーボール部、ソフトテニス部及び剣道部(個人)が東海大会に出場し、全国高等学校総合体育大会のフィギュア競技に出場しました。文系クラブでは、演劇部が中部大会に、吹奏楽部が中部日本吹奏楽コンクールに出場しました。

## (3) 施設等の状況

## ① 主な現有施設設備の状況

所在地	施設等	面積等 (㎡)				取得価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
		大学専用	共用	高校専用	計		
愛知県名古屋市	校舎敷地	39,484.57		20,267.21	59,751.78	2,179,136	
	運動場敷地		16,061.85		16,061.85	1,637,777	
	艇庫敷地	1,069.43			1,069.43	62,100	
	駐車場敷地	1,359.46			1,359.46	6,169	
愛知県知多市	校舎・運動場敷地	31,668.97			31,668.97	75,742	
愛知県東海市	運動場敷地等	20,890.00			20,890.00	885,000	
	土地 計	94,472.43	16,061.85	20,267.21	130,801.49	4,845,924	4,845,924
愛知県名古屋市	校舎等: 滝春キャンパス	41,436.68	102.63		41,539.31	8,739,350	
	図書館: 滝春キャンパス	3,589.94			3,589.94	995,628	
	体育館: 滝春キャンパス	3,387.77			3,387.77	688,236	
	校舎等: 白水キャンパス	7,686.89			7,686.89	1,543,037	
	校舎等: 大同町			12,898.89	12,898.89	2,684,885	
	体育館: 大同町			5,558.38	5,558.38	780,685	
愛知県知多市	校舎・柔剣道場ほか	3,940.30			3,940.30	616,420	
その他	ゼミナーハウスほか	807.49			807.49	121,863	
	建物 計	60,849.07	102.63	18,457.27	79,408.97	16,170,104	8,762,984
	構築物				428	1,660,960	643,069
	図書				276,368	1,502,239	1,502,239
	教具、校具および備品				13,397	4,375,997	1,167,006
	車輛				10台	87,879	26,188

注、上記土地とは別に、校舎・運動場等敷地として 27,457.08㎡の借用財産あり。

## ② 主な施設設備の取得改善状況

単位: 百万円

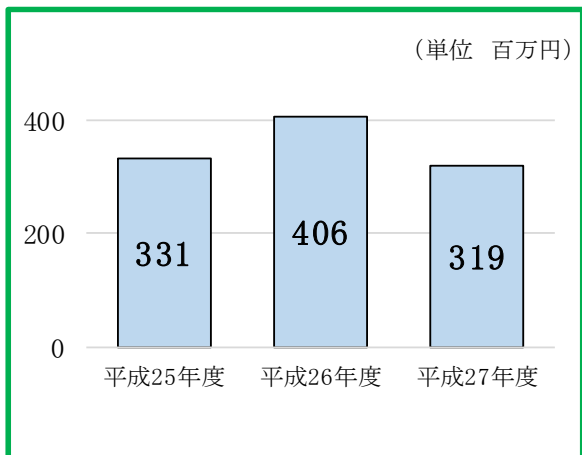
大学	… C・E棟空調機更新	39
	… 体育館天井改修工事	52
	… 元浜グラウンド防球ネット改修工事	68
	… システム更新	165
	… アクティブラーニング関連設備	25
	… CAD/CAM更新	9
高校	… PC更新	38
	… テニスコート人工芝張替	6

### 3. 財務の概要

(1) 当該年度の財務状況  
平成27年度決算

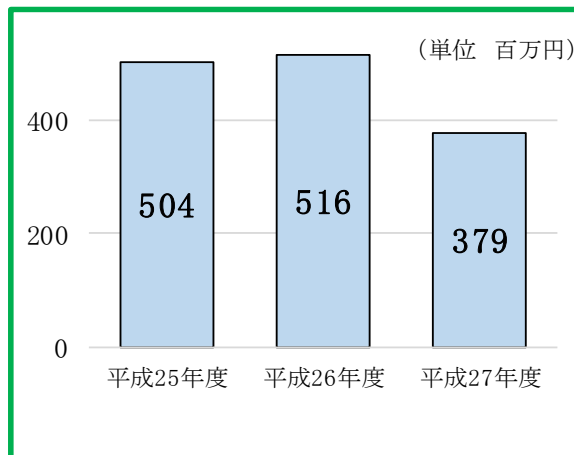
	(単位 百万円)	
	H27年度	前年度比
①教育活動収支差額	319	△21.4%
②基本金組入前収支差額	379	△26.6%
③固定資産取得額	496	122.4%
④フリーキャッシュフロー	511	△44.1%

① 教育活動収支差額の推移



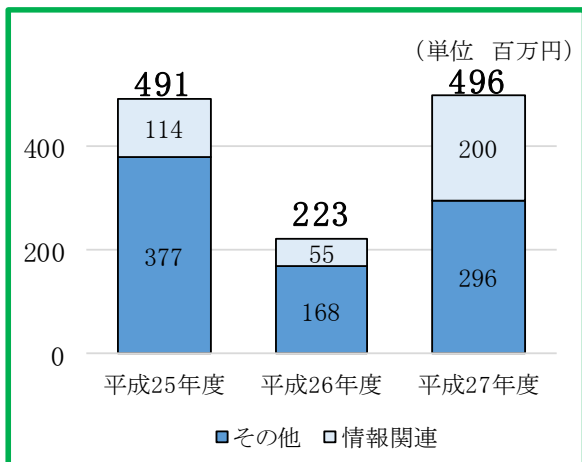
教育活動収支差額は、前年度比21.4%減少し319百万円となりました。主な要因は、大学学生数減少による学納金収入の減少、NEDO事業終了に伴う受託事業収入の減少によります。

② 基本金組入前収支差額の推移



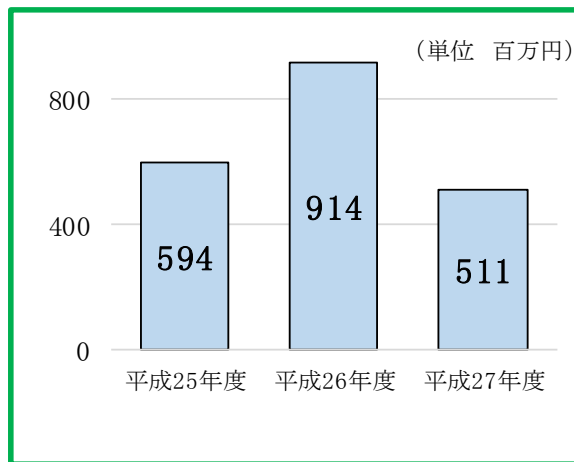
基本金組入前収支差額は、前年度比26.6%減少し379百万円となりました。主な要因として、運用利息増加による教育活動外収入の増加、施設整備補助金の増加による特別収入の増加があるものの、大学・高校ともに資産の除却が多く、特別支出が増加し、教育活動収支と合わせ基本金組入前収支差額は減少しました。

③ 固定資産取得額の推移



固定資産取得額は、前年度比122.4%増加し、496百万円となりました。主な要因は、投資費用の増加で前年度より190百万円の増加となりました。主な要因は、情報関連のPC・システム更新、大学アクティブラーニングのための設備の整備によるものです。

④ フリーキャッシュフローの推移



フリーキャッシュフローは、前年度比44.1%減少し、511百万円となりました。大学学生数減少による学納金収入の減少、NEDO事業終了に伴う受託事業収入の減少、施設・設備取得による支出の増加の影響です。

## (2) 主な財務指標の推移

(単位 百万円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業活動収支計算書	収入	学生生徒等納付金	4,885	4,906	5,049	5,028	4,964
		経常費等補助金	946	973	724	874	857
		退職金財団交付金収入	369	194	161	190	261
		その他	360	355	398	347	259
	支出	人件費	3,544	3,481	3,547	3,584	3,473
		退職金	408	224	161	195	262
		教育研究経費・管理経費支出	2,254	2,097	2,294	2,255	2,286
		教育活動収支差額	354	624	330	404	319
	貸借対照表	経常収支差額	415	692	411	504	442
		基本金組入前収支差額	424	661	504	516	379
当年度収支差額		401	661	183	454	379	
フリーキャッシュフロー		203	1,294	594	914	511	
貸借対照表	資産	有形固定資産	18,406	17,914	17,708	17,201	16,947
		特定資産	3,851	3,851	3,851	3,851	3,851
		その他の固定資産	1,662	2,015	4,390	3,671	3,689
		流動資産	5,793	6,434	4,539	6,100	6,656
		総資産	29,711	30,214	30,488	30,823	31,143
	負債	固定負債	2,386	2,141	1,919	1,796	1,680
		流動負債	2,726	2,812	2,804	2,746	2,804
		総負債	5,111	4,953	4,723	4,542	4,484
	貸借対照表	基本金	29,742	29,306	29,501	29,458	29,203
		繰越収支差額	△ 5,142	△ 4,045	△ 3,736	△ 3,177	△ 2,544
純資産の部合計		25,261	25,829	25,765	26,281	26,659	

(単位 百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費比率	59.7%	57.0%	57.8%	57.8%	57.8%
学生生徒等納付金比率	73.8%	75.5%	78.7%	76.9%	76.8%
教育活動収支差額比率	5.4%	9.7%	5.2%	6.3%	5.0%
経常収支差額比率	6.3%	10.7%	6.4%	7.7%	6.8%
事業活動収支差額比率	6.3%	10.1%	7.7%	7.8%	5.8%
有形固定資産構成比率	62.0%	59.3%	58.1%	55.8%	54.4%
特定資産構成比率	13.0%	12.7%	12.6%	12.5%	12.4%
純資産構成比率	82.8%	83.6%	84.5%	85.3%	85.6%
流動比率	212.5%	228.8%	161.9%	222.2%	237.4%
負債比率	20.8%	19.6%	18.3%	17.3%	16.8%

※人件費比率	……………	人件費／経常収入
※学生生徒等納付金比率	……………	学生生徒等納付金／経常収入
※教育活動収支差額比率	……………	教育活動収支差額／教育活動収入
※経常収支差額比率	……………	経常収支差額／経常収入
※事業活動収支差額比率	……………	基本金組入前収支差額／事業活動収入
※有形固定資産構成比率	……………	有形固定資産／総資産
※特定資産構成比率	……………	特定資産／総資産
※純資産構成比率	……………	純資産／負債＋純資産
※流動比率	……………	流動資産／流動負債
※負債比率	……………	総負債／純資産



## (3) その他

## ① 有価証券の状況

単位:百万円

有価証券の種類	帳簿価額	時価	貸借対照表表示科目
公共債	500	521	退職給与引当特定資産、有価証券
事業債	4,320	4,341	施設整備準備特定資産、有価証券 第3号基本金引当資産
地方債	300	317	退職給与引当特定資産
円建外債	300	302	
ユーロ円債	4,100	4,150	施設整備準備特定資産、有価証券
株式	1	—	有価証券
合計	9,521		

注、上記時価は、当該期末時点での金利情勢や需給動向の変化による債券価額であります。  
 本学では、基本的に、満期日までの間に債券の価格が変動しても、満期日を迎えると額面金額の100%が償還される円建債券に限定し購入しております。

## ② 借入金の状況

単位:百万円

借入先	借入残高	利率	償還期限	担保等
愛知県私学振興事業財団	85	—	平成32年2月	なし
合計	85			

注、愛知県私学振興事業財団からの借入金は、「授業料軽減補助金」の交付に伴い、計上したものであり、貸借対照表上の資産勘定「未収入金」と両建てとなっております。

## ③ 寄付金の状況

単位:百万円

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育環境整備のための寄付金	大同大学後援会	48	緊急時貸与奨学金資金ほか
	大同大学同窓会	2	卒業パーティ援助
奨学寄付金	名古屋電機工業(株)ほか	13	学術研究資金
現物寄付金	その他	9	研究用機器備品ほか
	合計	72	

## ④ 関連当事者等との取引の状況

財務上又は事実上の関係から、法人の意思決定に関し重要な影響を及ぼすことが明らかな関連当事者及び出資会社との取引はありません。

## 資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

## 収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,964,079	4,963,745	334
手数料収入	112,050	124,522	▲ 12,472
寄付金収入	58,615	63,800	▲ 5,185
補助金収入	927,187	918,708	8,479
国庫補助金収入	328,041	319,610	▲ 8,431
地方公共団体補助金収入	596,671	596,609	▲ 62
その他の補助金収入	2,475	2,489	14
資産売却収入	4,800,000	4,800,000	0
付随事業・収益事業収入	35,324	40,289	▲ 4,965
受取利息・配当金収入	122,500	123,188	▲ 688
雑収入	291,601	295,866	▲ 4,265
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,513,194	2,535,447	▲ 22,253
その他の収入	2,099,662	2,098,244	1,418
資金収入調整勘定	▲ 2,761,110	▲ 2,713,150	▲ 47,960
前年度繰越支払資金	3,147,457	3,147,457	0
<b>収入の部合計</b>	<b>16,310,559</b>	<b>16,398,115</b>	<b>▲ 87,556</b>

## 支出の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,766,765	3,766,756	9
教育研究経費支出	1,454,868	1,375,831	79,037
管理経費支出	303,040	290,675	12,365
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	118,303	118,303	0
施設関係支出	175,847	175,846	1
設備関係支出	328,405	320,045	8,360
資産運用支出	6,250,000	6,250,000	0
その他の支出	64,789	60,421	4,368
(予備費)	20,683	0	20,683
資金支出調整勘定	▲ 35,212	▲ 35,709	497
翌年度繰越支払資金	3,863,071	4,075,948	▲ 212,877
<b>支出の部合計</b>	<b>16,310,559</b>	<b>16,398,115</b>	<b>▲ 87,556</b>

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対するすべての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書であります。

# 活動区分資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

## 教育活動による資金収支

(単位:千円)

科 目	金 額
学生生徒納付金収入	4,963,745
手数料収入	124,522
特別寄付金収入	58,615
経常費補助金収入	857,312
付随事業収入	40,289
雑収入	295,866
<b>教育活動資金収入計</b>	<b>6,340,349</b>
人件費支出	3,766,756
教育研究経費支出	1,375,831
管理経費支出	290,675
<b>教育活動資金支出計</b>	<b>5,433,262</b>
<b>調整勘定</b>	<b>77,696</b>
<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>984,783</b>

## 施設整備等活動による資金収支

(単位:千円)

科 目	金 額
施設設備寄付金収入	5,185
施設設備補助金収入	61,395
施設整備準備引当特定資産取崩収入	1,750,000
<b>施設整備等活動資金収入計</b>	<b>1,816,580</b>
施設関係支出	175,846
設備関係支出	320,045
施設整備準備引当特定資産繰入支出	1,750,000
<b>施設整備等活動資金支出計</b>	<b>2,245,890</b>
<b>調整勘定</b>	<b>▲ 44,699</b>
<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>▲ 474,009</b>
<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>510,774</b>

## その他の活動による資金収支

(単位:千円)

科 目	金 額
有価証券売却収入	4,800,000
貸付金回収収入	16,231
受取利息・配当金収入	123,188
<b>その他の活動資金収入計</b>	<b>4,939,419</b>
借入金等返済支出	118,303
有価証券購入支出	4,500,000
貸付金支払支出 他	21,911
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>4,640,213</b>
<b>調整勘定</b>	<b>118,511</b>
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>417,717</b>
<b>支払資金の増減額</b>	<b>928,491</b>
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>3,147,457</b>
<b>翌年度繰越支払資金</b>	<b>4,075,947</b>

活動区分資金収支計算書は、当該年度の教育活動、施設整備等活動、財務活動を資金の流れに応じて区分表示するための計算書であります。

## 事業活動収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

## 教育活動収支

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	4,964,079	4,963,745	334
手数料	112,050	124,522	▲ 12,472
寄付金	58,615	58,615	0
経常費補助金	863,973	857,312	6,661
付随事業収入	35,324	40,289	▲ 4,965
雑収入	291,801	296,296	▲ 4,495
<b>教育活動収入計</b>	<b>6,325,842</b>	<b>6,340,779</b>	<b>▲ 14,937</b>
人件費	3,735,498	3,735,373	125
教育研究経費	2,062,791	1,982,051	80,740
管理経費	316,283	303,917	12,366
徴収不能額等	1,539	350	1,189
<b>教育活動支出計</b>	<b>6,116,111</b>	<b>6,021,691</b>	<b>94,420</b>
<b>教育活動収支差額</b>	<b>209,731</b>	<b>319,088</b>	<b>▲ 109,357</b>

## 教育活動外収支

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	122,500	123,188	▲ 688
その他の教育活動外収入	0	0	0
<b>教育活動外収入計</b>	<b>122,500</b>	<b>123,188</b>	<b>▲ 688</b>
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
<b>教育活動外支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>122,500</b>	<b>123,188</b>	<b>▲ 688</b>
<b>経常収支差額</b>	<b>332,231</b>	<b>442,274</b>	<b>▲ 110,043</b>

## 特別収支

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
資産売却差額	400	399	1
その他の特別収入	71,981	75,264	▲ 3,283
<b>特別収入計</b>	<b>72,381</b>	<b>75,663</b>	<b>▲ 3,282</b>
資産処分差額	139,411	139,406	5
その他の特別支出	0	0	0
<b>特別支出計</b>	<b>139,411</b>	<b>139,406</b>	<b>5</b>
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 67,030</b>	<b>▲ 63,743</b>	<b>▲ 3,287</b>
予備費	21,230	0	21,230
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>243,971</b>	<b>378,532</b>	<b>▲ 134,561</b>
<b>当年度収支差額</b>	<b>243,971</b>	<b>378,532</b>	<b>▲ 134,561</b>
<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>▲ 3,177,160</b>	<b>▲ 3,177,160</b>	<b>0</b>
<b>基本金取崩額</b>	<b>203,265</b>	<b>254,959</b>	<b>▲ 51,694</b>
<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>▲ 2,729,924</b>	<b>▲ 2,543,668</b>	<b>▲ 186,256</b>

事業活動収支計算書は、当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、経常外の活動に対応する収入及び支出の均衡状態を明らかにするための計算書であります。

## 貸借対照表

平成28年3月31日

## 資産の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	差 異
<b>固 定 資 産</b>	<b>24,487,245</b>	<b>24,722,571</b>	<b>▲ 235,326</b>
有形固定資産	16,947,410	17,201,314	▲ 253,904
土地	4,845,924	4,845,924	0
建物	8,762,984	9,052,477	▲ 289,493
構築物	643,069	616,056	27,013
機器備品	1,167,006	1,145,265	21,741
図書	1,502,239	1,509,844	▲ 7,605
車輛	26,188	31,748	▲ 5,560
特定資産	3,850,467	3,850,467	0
その他の固定資産	3,689,368	3,670,790	18,578
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,656,206</b>	<b>6,100,290</b>	<b>555,916</b>
現金預金	4,075,948	3,147,457	928,491
その他の流動資産	2,580,258	2,952,834	▲ 372,576
<b>資産の部合計</b>	<b>31,143,451</b>	<b>30,822,861</b>	<b>320,590</b>

## 負債の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	差 異
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,680,481</b>	<b>1,796,408</b>	<b>▲ 115,927</b>
長期借入金	84,711	169,255	▲ 84,544
長期預り金	9,768	9,768	0
退職給与引当金	1,586,002	1,617,385	▲ 31,383
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,803,947</b>	<b>2,745,963</b>	<b>57,984</b>
短期借入金	84,544	118,303	▲ 33,759
前受金	2,535,447	2,440,017	95,430
その他の流動負債	183,956	187,643	▲ 3,687
<b>負債の部合計</b>	<b>4,484,428</b>	<b>4,542,371</b>	<b>▲ 57,943</b>

## 純資産の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	差 異
<b>基 本 金</b>	<b>29,202,691</b>	<b>29,457,650</b>	<b>▲ 254,959</b>
第1号基本金	28,555,224	28,810,183	▲ 254,959
第2号基本金	200,467	200,467	0
第4号基本金	447,000	447,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>▲ 2,543,668</b>	<b>▲ 3,177,160</b>	<b>633,492</b>
翌年度繰越収支差額	▲ 2,543,668	▲ 3,177,160	633,492
<b>純資産の部合計</b>	<b>26,659,023</b>	<b>26,280,490</b>	<b>378,533</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>31,143,451</b>	<b>30,822,861</b>	<b>320,590</b>
減価償却累計額	11,695,693	11,701,933	▲ 6,240
基本金未組入額	0	322	▲ 322

貸借対照表は、「財政状態の健全性」および「必要資産の保有状況」についての計算書であります。

## 財産目録

平成28年3月31日

(単位:千円)

概要	
1.資産総額	31,143,451
内 基本財産	17,174,453
運用財産	13,968,997
2.負債総額	4,484,428
3.正味財産	26,659,023

(単位:千円)

科目	金額
土地	129,442 m <sup>2</sup> 4,839,756
建物	79,409 m <sup>2</sup> 8,762,984
構築物	424 点 640,197
図書	276,368 冊 1,502,239
教具・校具・備品	13,397 点 1,167,006
車輜	10 台 26,188
借地権	2,867 m <sup>2</sup> 16,500
電話加入権	49 口 3,055
第3号基本金引当資産	2 口 200,467
保証金	2 口 16,062
預金・現金	4,075,947
積立金	3,650,000
その他資産	87
長期有価証券	3,471,400
有価証券	2,200,000
前払金	6,690
貯蔵品	72
長期貸付金	137 人 97,552
不動産：土地	1,359 m <sup>2</sup> 6,169
不動産：構築物	4 点 2,873
長期未収入金	84,711
未収入金	357,327
短期貸付金	108 人 14,633
仮払金	1,536
<b>資産総額</b>	<b>31,143,451</b>
長期借入金：愛知県私学振興事業財団	84,711
長期預り金：退職金財団交付金	9,768
退職給与引当金	1,586,002
短期借入金：愛知県私学振興事業財団	84,544
未払金	29,642
前受金	2,535,447
預り金	154,313
<b>負債総額</b>	<b>4,484,428</b>
<b>正味財産(資産総額-負債総額)</b>	<b>26,659,023</b>